

報告第9号

株式会社どまんなかたぬまの経営状況を説明する書類の提出について
株式会社どまんなかたぬまの経営状況を説明する書類について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和4年8月3日提出

佐野市長 金子 裕

理 由

株式会社どまんなかたぬまから、別紙のとおり経営状況を説明する書類が提出されたので報告するものです。

参 考

地方自治法抜粋

（財政状況の公表等）

第243条の3 …省 略…

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年
（株式会社どまんなかたぬま）

度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 …省 略…

地方自治法施行令抜粋

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条の2 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

2 …省 略…

令和4年度

(株) どまんなかたぬま
事業計画書及び収支予算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

【株式会社どまんなかたぬま】

令和4年度株式会社どまんなかたぬま事業計画書

令和4年度の日本経済は、依然として新型コロナウイルスの感染状況は先行き不透明感が強いものの、感染者数がコントロール可能な水準に落ち着き、緊急事態宣言やまん延防止措置の発令は回避されるものと想定。マスク着用の緩和や経済活動の正常化で、個人消費の回復が期待されるが、ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇やマーケットの混乱、エネルギーを中心とした消費者物価の上昇で個人消費に悪影響が及ぶことに注意が必要だと思います。

このような状況において、営業面では、高付加価値、高粗利の商品構成を強化。独自性や特長のある商品、サービスの提供を追求して参ります。

利益至上主義への変革を図り、売上額の前年対比に重きを置かず、利益率、付加価値額を追求し、更なるキャッシュフロー経営に向けて取組みを行います。

具体的には値上げを含む利益率の改善。単に値上げをするのではなく、付加価値を付けた新たな商品、メニューとして提供し、粗利確保を行います。全体で粗利益率2%アップを目標とします。

また、DXの導入で、業務遂行における生産性を上げ、従業員のスキルアップ及びお客様とのコミュニケーションの質の向上に注力して参ります。

施設面においては、老朽化の改善を随時行うとともに、農産物直売所「朝採り館」の改装計画を進め、更に「見やすい、買いやすい」売場にシフトして参ります。イオンモール小山にオープンしたばかり食パン専門店「わたしは食パン」、カレーパン専門店「カレーパンだ」の稼働を上げる為、ファサードの変更及び陳列什器の見直しや業態変更を実施致します。

販売部門では、農産物直売所「朝採り館」において果実の販売に力を入れ、旬の時期の産地から直接仕入れ、産地直送として新鮮さを売りに販促を強化いたします。また、いちごの時期は、いちごに特化し、様々な品種を揃え充実した品揃えを図ります。野菜類は付加価値野菜の生産を生産者に向けて推進し、天然ミネラル土壌改良・連作障害排除材「ミネグリーン」を紹介。えぐみの無い、甘みを増した高付加価値の野菜類の生産を促します。

引き続き、人気の北海道、九州フェアの他、青森、秋田、岩手、宮城など東北を中心に県単位で各セレクトショップと提携した物産品フェアを開催し、お客様に地方の素晴らしい商品の発見の提案を行います。

飲食部門では、「アフターコロナ」を見据え、DX化の取り組みの一環として、CHINESEDINING「花と華」にお客様が専用タブレット端末にてオーダーを行って頂く、セルフオーダーシステムを導入致します。

接客サービス向上面においては、原点に立ち返り基本的な挨拶・接遇を学び直し、当社の理念・価値観の基に、全員が同じレベルで接客サービスが出来るように従業員教育に力を入れ、外部の講師を招いて「現場対応強化研修」を全従業員が受講します。

社会貢献においては、「道の駅」としての役割を十分に発揮すると共に、移動スーパー「とくし丸」の運営強化の為、市内の販売エリアを広げ、地域の買い物弱者の救済に力を入れて参ります。

イベント面においては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、世の中の状況に注視して、安全にできる範囲内で、笑顔になれる「どまんなかたぬま」ならではの質の高いイベントを計画し、状況に応じて実施して参ります。

媒体、メディア戦略面では、20周年を機に更にしっかりとしたCI（コーポレートアイデンティティ）とVI（ビジュアルアイデンティティ）を構築いたします。外部のコンサルタントを中心に6名のスタッフでCI委員会を発足し、企業理念やコンセプトを明確化し、未来に向けた新しい道程を描きます。

前回の公式ホームページのリニューアルから4年が経過、新に構築するCI、VIを元に公式ホームページのリニューアルにも取り掛かります。

SNS委員会を中心として、旬な情報を毎日SNSで発信し、新規顧客の獲得及び誘客を積極的に実施致して参ります。

年6回、折込みチラシを発行し、地域に根付いた媒体戦略をデジタルとアナログの両面で実施して参ります。

最後に、お客様が安心してご来店いただけるよう感染防止対策を徹底して行い、地域になくてはならない存在になるように、世の中の変化に対応できる「どまんなかたぬま」を作り上げて行く所存です。

このような取り組みを行い、「顧客満足・従業員満足・独自性・社会貢献」の4つの視点で、積極的な営業展開を図り、更なる顧客確保、収益向上、安定経営に向けて取組む所存でございます。

そして名実ともに「日本一の道の駅」へまた一歩近づく為に、従業員一丸となって邁進して参ります。

何卒、株主の皆様におかれましても倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（令和3年度事業報告書中、1営業の概況（2）会社が対処すべき課題 再掲）

令和4年度 株式会社 どまんなか たぬま 営業収支予算書

(単位 千円、%)

			2022年度予算	2021年度予測値	前年比	前年増減	
経常損益	営業収益	売上高	1,700,000	1,550,000	109.7%	150,000	
		売上原価	1,156,000	1,085,000	106.5%	71,000	
		売上利益	544,000	465,000	117.0%	79,000	
		計	544,000	465,000	117.0%	79,000	
	営業費用	人件費	260,000	240,000	108.3%	20,000	
		消耗品費	10,000	7,800	128.2%	2,200	
		地代家賃	400	400	100.0%	0	
		保険料	7,000	6,650	105.3%	350	
		保守修繕費	5,000	3,750	133.3%	1,250	
		リース料	22,000	20,400	107.8%	1,600	
		租税公課	7,000	6,000	116.7%	1,000	
		減価償却費	18,000	19,200	93.8%	▲ 1,200	
		旅費交通費	9,000	8,000	112.5%	1,000	
		通信費	2,000	2,000	100.0%	0	
		水道光熱費	40,000	36,000	111.1%	4,000	
		支払手数料	16,000	14,000	114.3%	2,000	
		どまんなかカードボーナス	5,500	4,700	117.0%	800	
		広告宣伝費	15,000	10,900	137.6%	4,100	
		接待交際費	1,000	750	133.3%	250	
		清掃費	15,000	12,000	125.0%	3,000	
		運賃	1,200	900	133.3%	300	
		雑費	75,000	68,000	110.3%	7,000	
		計	509,100	461,450	110.3%	47,650	
	営業損益		34,900	3,550	983.1%	31,350	
	営業外損益	収益	雑収入	15,000	38,000	39.5%	▲ 23,000
			太陽光売電収入	45,000	44,300	101.6%	700
計			60,000	82,300	72.9%	▲ 22,300	
費用		雑支出	45,000	41,000	109.8%	4,000	
		計	45,000	41,000	109.8%	4,000	
営業外損益		15,000	41,300	36.3%	▲ 26,300		
経常損益		49,900	44,850	111.3%	5,050		

2022.3.29 取締役会資料

第 1 9 期

事 業 報 告 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

株式会社 どまんなか たぬま

栃木県佐野市吉水町366-2

事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止措置の発令の中、特に観光業、飲食業などの一部の業態においての制約が続いたもののワクチン接種などの感染拡大防止策が社会に浸透してきたことで、持ち直しの傾向もみられました。

世界情勢では、2月に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻は世界経済に大きな影響を与え、エネルギーや食品の供給制約と価格の上昇、供給網の混乱は侵攻の被害と厳しい制裁で深刻化しており、感染症対策と経済活動の両立を継続していく状況が続いています。

このような状況の中、当社は各部門において、原材料の見直しやA部類商品の拡大などを行い、スクラップ&ビルドによる利益率の改善を図りました。

従業員に対しては、感染予防対策の教育、徹底を図りました。雇用に関しても雇用調整助成金を活用して雇用を維持いたしました。

営業面では度重なる緊急事態宣言やまん延防止措置の発令に随時対応し、全体では時短営業を継続いたしました。

飲食部門では、フルサービスのレストラン花と華において、栃木県の「とちまる安心認証店」を取得しました。

「テイクアウト」や「出前館」の営業を強化。弁当・惣菜の加工食品の製造、販売を拡大し、店内飲食の低稼働を補う展開を行いました。

製造小売部門では、食パン特化型ベーカリー「うまい食パン」が好調をキープし、食パンブームに陰りはあるもののくるみ食パンやいちご食パン、抹茶食パンなどの季節に応じたオリジナルの食パンを製造。手作りのカレーパンは地元のソースを使用するなど、他には無い付加価値の高い商品を提供しました。

雪ノ下 cafe&sweets では、サンドイッチやピザなどの惣菜商品の提供を拡大。「うまい食パン」のパンを使用するなど、廃棄ロス対策の商品としても貢献しました。

令和3年7月には、イオンモール小山内に食パン専門店「わたしは食パン」とカレーパン専門店「カレーパンだ。」を同時オープン。付加価値の高い高級食パンと北海道に次ぐ全国2店舗目のカレーパン専門店を展開しました。

イベント・販売促進として、感染症拡大防止の観点から密集密接を避ける為、ショーやパフォーマンスなどの観覧イベントは実施せず、物販イベントを強化。人気の北海道、九州フェアの他、青森、秋田、岩手、宮城など東北を中心に県単位で各セレクトショップと提携し、物産品フェアを定期開催しました。

この物産品フェアの開催告知をメインに年6回、各10万部の折込チラシを発行。

SNSでの情報発信強化の為に各部門からスタッフを集め、SNS委員会を発足。店舗ごとに自ら積極的な商品紹介、誘客、新規顧客、潜在顧客の開拓を実施致しました。

社会貢献面においては、協賛広告の出稿、市内学童野球大会の試合球の提供などを行いました。

新たな取り組みとして、業務遂行のデジタル化により一人あたりの生産性向上を目的として、DX導入プロジェクトを5人のメンバーで1月に発足。ITリテラシーの高い講師を招いて月2回のペースでプロジェクトを実施いたしました。

このような感染予防対策とコロナ禍における営業施策を鋭意努力して行って参りましたが、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年度の営業成績は、総売上高1,587,517千円（前年比109.8%）前年に対して141,185千円のプラス。営業利益は2,177千円（前年比17.5%）マイナス10,267千円、経常利益40,653千円（前年比72.8%）マイナス15,184千円。増収減益の結果で今期は終了いたしました。

(2) 会社が対処すべき課題

令和4年度の日本経済は、依然として新型コロナウイルスの感染状況は先行き不透明感が強いものの、感染者数がコントロール可能な水準に落ち着き、緊急事態宣言やまん延防止措置の発令は回避されるものと想定。マスク着用の緩和や経済活動の正常化で、個人消費の回復が期待されるが、ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇やマーケットの混乱、エネルギーを中心とした消費者物価の上昇で個人消費に悪影響が及ぶことに注意が必要だと思います。

このような状況において、営業面では、高付加価値、高粗利の商品構成を強化。独自性や特長のある商品、サービスの提供を追求して参ります。

利益至上主義への変革を図り、売上額の前年対比に重きを置かず、利益率、付加価値額を追求し、更なるキャッシュフロー経営に向けて取組みを行います。

具体的には値上げを含む利益率の改善。単に値上げをするのではなく、付加価値を付けた新たな商品、メニューとして提供し、粗利確保を行います。全体で粗利益率2%アップを目標とします。

また、DXの導入で、業務遂行における生産性を上げ、従業員のスキルアップ及びお客様とのコミュニケーションの質の向上に注力して参ります。

施設面においては、老朽化の改善を随時行うとともに、農産物直売所「朝採り館」の改装計画を進め、更に「見やすい、買いやすい」売場にシフトして参ります。イオンモール小山にオープンしたばかり食パン専門店「わたしは食パン」、カレーパン専門店「カレーパンだ」の稼働を上げる為、ファサードの変更及び陳列什器の見直しや業態変更を実施致します。

販売部門では、農産物直売所「朝採り館」において果実の販売に力を入れ、旬の時期の産地から直接仕入れ、産地直送として新鮮さを売りに販促を強化いたします。また、いちごの時期は、いちごに特化し、様々な品種を揃え充実した品揃えを図ります。野菜類は付加価値野菜の生産を生産者に向けて推進し、天然ミネラル土壌改良・連作障害排除材「ミネグリーン」を紹介。えぐみの無い、甘みを増した高付加価値の野菜類の生産を促します。

引き続き、人気の北海道、九州フェアの他、青森、秋田、岩手、宮城など東北を中心に県単位で各セレクトショップと提携した物産品フェアを開催し、お客様に地方の素晴らしい商品の発見の提案を行います。

飲食部門では、「アフターコロナ」を見据え、DX化の取り組みの一環として、CHINESE DINING「花と華」にお客様が専用タブレット端末にてオーダーを行って頂く、セルフオーダーシステムを導入致します。

接客サービス向上面においては、原点に立ち返り基本的な挨拶・接遇を学び直し、当社の理念・価値観の基に、全員が同じレベルで接客サービスが出来るように従業員教育に力を入れ、外部の講師を招いて「現場対応強化研修」を全従業員が受講します。

社会貢献においては、「道の駅」としての役割を十分に発揮すると共に、移動スーパー「とくし丸」の運営強化の為、市内の販売エリアを広げ、地域の買い物弱者の救済に力を入れて参ります。

イベント面においては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、世の中の状況に注視して、安全にできる範囲内で、笑顔になれる「どまんなかたぬま」ならではの質の高いイベントを計画し、状況に応じて実施して参ります。

媒体、メディア戦略面では、20周年を機に更にしっかりとしたCI（コーポレートアイデンティティ）とVI（ビジュアルアイデンティティ）を構築いたします。外部のコンサルタントを中心に6名のスタッフでCI委員会を発足し、企業理念やコンセプトを明確化し、未来に向けた新しい道程を描きます。

前回の公式ホームページのリニューアルから4年が経過、新に構築するCI、VIを元に公式ホームページのリニューアルにも取り掛かります。

SNS委員会を中心として、旬な情報を毎日SNSで発信し、新規顧客の獲得及び誘客を積極的に実施致して参ります。

年6回、折込みチラシを発行し、地域に根付いた媒体戦略をデジタルとアナログの両面で実施して参ります。

最後に、お客様が安心してご来店いただけるよう感染防止対策を徹底して行い、地域になくてはならない存在になるように、世の中の変化に対応できる「どまんなかたぬま」を作り上げて行く所存です。

このような取り組みを行い、「顧客満足・従業員満足・独自性・社会貢献」の4つの視点で、積極的な営業展開を図り、更なる顧客確保、収益向上、安定経営に向けて取組む所存でございます。そして名実ともに「日本一の道の駅」へまた一歩近づく為に、従業員一丸となって邁進して参ります。

何卒、株主の皆様におかれましても倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2.会社の概況（令和4年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を営んでおります

- ① 道の駅施設の管理運営
- ② 小売業並びに飲食業

(2) 株式の状況

- ① 株式の総数 2,256 株
発行済株式数 614 株
- ② 株主数 7 名
- ③ 株主

株 主 名	当社への 出資状況		当社の大株主 への出資状況	
	所持 株式数	持株 比率	所持 株式数	持株 比率
佐野市	500 株	81.4%	—	—
佐野農業協同組合	40 株	6.5%	—	—
佐野市あそ商工会	20 株	3.3%	—	—
佐野信用金庫	20 株	3.3%	—	—
株式会社足利銀行	20 株	3.3%	—	—
株式会社群馬銀行	10 株	1.6%	—	—
みかも森林組合	4 株	0.6%	—	—

(3)

【処分株式】

記載すべき事項はありません。

【保有株式】

普通株式 株式会社足利銀行 10,000 株
保有価格の総額 4,200 千円

(4) 主要な借入先

(令和4年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)	借入残高 (千円)	借入先が有する当社の株式の数及び議決権比率	
足利銀行 田沼支店	750,000	507,776	20 株	3.3%
足利銀行 田沼支店 社債	50,000	50,000		
佐野信用金庫 田沼支店	20,000	20,000	20 株	3.3%
みずほ銀行 足利支店	50,000	36,580	0 株	0%
日本政策金融公庫	100,000	91,720	0 株	0%

(5) 企業結合の状況

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員の状況

(令和4年3月31日現在)

	正社員	嘱託	パートナー	アルバイト	派遣	合計
男子	14	7	3	10	0	34
女子	11	2	52	14	0	79
計	25	9	55	24	0	113
内、外国人	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)

※パート従業員の事を弊社では「パートナー」と読んでいます。

(7) 事業所

本店：栃木県佐野市

小山店：栃木県小山市（イオンモール小山店専門店街1階）

(8) 取締役及び監査役

(令和4年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	篠原 敏秀	株式会社 どまんなか たぬま
取締役	加藤 栄作	佐野副市長
取締役	松本 常治	佐野あそ商工会
取締役	関口 吉丸	佐野市
取締役	佐瀬 芳治	佐野農業協同組合
取締役	相子 正幸	みかも森林組合
監査役	石原 一行	司法書士

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 406,885,210】	【流動負債】	【 142,182,788】
現金及び預金	313,836,243	買掛金	62,291,059
売掛金	31,630,254	未払金	41,857,407
商 品	7,805,598	未払費用	2,426,194
原材料	25,759,538	前受金	14,256,428
貯蔵品	17,122,023	預り金	5,125,500
立替金	3,121,962	未払法人税等	417,000
未収入金	3,959,155	未払消費税等	3,809,200
未収還付法人税等	1,786,400	賞与引当金	12,000,000
前払費用	1,864,037	【固定負債】	【 706,076,000】
【固定資産】	【 778,542,407】	長期借入金	656,076,000
(有形固定資産)	(709,947,762)	社 債	50,000,000
建 物	220,313,085	負債の部計	848,258,788
建物付属設備	71,164,927		
構 築 物	186,312,836		
機 械 装 置	191,852,890		
車両運搬具	1,967,498		
工具器具備品	25,194,377		
土 地	11,953,658		
一括償却資産	1,189,491		
(投資その他の資産)	(68,594,645)		
投資有価証券	4,200,000		
出 資 金	50,000		
長期前払費用	51,460,850		
保 証 金	12,747,000		
事業保険積立金	136,795		
【繰延資産】	【 8,213,012】		
繰延資産	8,213,012		
資産の部計	1,193,640,629	純資産の部	
		【株主資本】	【 345,381,841】
		[資本金]	[30,700,000]
		[利益剰余金]	[314,681,841]
		利益準備金	4,244,500
		(その他利益剰余金)	(310,437,341)
		別途積立金	10,000,000
		繰越利益剰余金	300,437,341
		(うち当期純利益)	(25,204,447)
		純資産の部計	345,381,841
		負債・純資産の部計	1,193,640,629

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	1,580,376,384	
販 売 手 数 料	7,031,360	
施設使用料収入	109,091	1,587,516,835
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	7,874,847	
仕 入 高	958,526,673	
当期製品製造原価	153,497,208	
合 計	1,119,898,728	
期 末 棚 卸 高	7,805,598	1,112,093,130
売 上 総 利 益		475,423,705
【販売費及び一般管理費】		473,246,935
営 業 利 益		2,176,770
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	3,244	
受 取 配 当 金	111,000	
雑 収 入	83,349,280	83,463,524
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息 割 引 料	4,562,181	
減 価 償 却 費	38,740,642	
現 金 過 不 足	640,424	
太陽光保守修繕費	1,044,000	44,987,247
経 常 利 益		40,653,047
【特 別 損 失】		
決 算 賞 与	7,038,800	7,038,800
税引前当期純利益		33,614,247
法人税住民税事業税		8,409,800
当 期 純 利 益		25,204,447

個 別 注 記 表

自 令和 3年4月 1 日

至 令和 4年3月 31 日

株式会社 どまんなか たぬま

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

[資産の評価基準及び評価方法]

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品・・・・・・・・最終仕入原価法

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

[固定資産の減価償却の方法]

有形固定資産・・・・・・・・建物、建物付属設備、構築物は定額法、
それ以外は定率法により減価償却している。

[収益及び費用の計上基準]

収益は実現主義、費用は発生主義により計上している。

[その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

①消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

[発行済株式の種類及び総数に関する事項]

発行済株式

614 株

[配当に関する事項]

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

令和 3 年 6 月 29 日の定時株主総会

配当金の総額 1,535,000 円

1 株当たり配当金 2,500 円

配当基準日 令和 3 年 3 月 31 日

効力発生日 令和 3 年 6 月 29 日

当事業年度後に行う予定の剰余金の配当に関する事項

令和 4 年 6 月 21 日の定時株主総会

配当金の総額 3,070,000 円

1 株当たり配当金 5,000 円

配当基準日 令和 4 年 3 月 31 日

効力発生日 令和 4 年 6 月 21 日

株主資本等変動計算書

株式会社 どもんなか たぬま

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日
(単位: 円)

	株 主 資 本								新株予約権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
当期首残高	30,700,000				4,091,000	286,921,394		321,712,394		321,712,394	
当期変動額											
剰余金の配当					153,500	△1,688,500		△1,535,000			△1,535,000
当期純利益						25,204,447		25,204,447			25,204,447
当期変動額合計					153,500	23,515,947		23,669,447			23,669,447
当期末残高	30,700,000				4,244,500	310,437,341		345,381,841			345,381,841

	利 益 剰 余 金 の 内 訳				
	利 益 剰 余 金		繰 越 利 益		利 益 剰 余 金 合 計
	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,091,000	10,000,000	276,921,394	291,012,394	291,012,394
当期変動額					
剰余金の配当	153,500		△1,688,500	△1,535,000	△1,535,000
当期純利益			25,204,447	25,204,447	25,204,447
当期変動額合計	153,500		23,515,947	23,669,447	23,669,447
当期末残高	4,244,500	10,000,000	300,437,341	314,681,841	314,681,841

監 査 報 告

私、監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの
第19期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、個別注記表、
事業報告および、附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和4年5月24日

株式会社 どまんなか たぬま

監査役 石原 一行 ⑩

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

令和4年5月24日

株式会社 どまんなか たぬま

代表取締役社長 篠原 敏秀

取 締 役 加藤 栄作

取 締 役 松本 常治

取 締 役 佐瀬 芳治

取 締 役 相子 正幸